

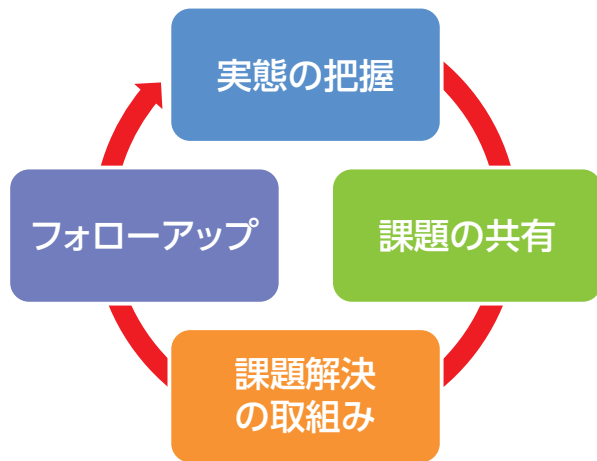
コンサルティング融資活動の推進

伴走型で課題解決を支援するコンサルティング融資活動に取り組んでいます

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰などによる環境変化に伴い、お客さまの経営課題もより多様化する中で、農林水産事業では、お客さまの現状と課題を把握・共有し、伴走型で課題解決を支援する「コンサルティング融資活動」の取組みを推進しています。

● 経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援

濃密かつ継続した「コンサルティング融資活動」により、創業時の就農支援、成長期の拡大(成長)支援、成熟期のさらなる発展への支援など、経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援しています。



実態の把握

お客さまへの理解を深め、経営の強みや弱み、課題を洗い出す

課題の共有

経営課題をお客さまと共有し、その解決策を一緒になって考える

課題解決の取組み

融資だけでなく多様な支援策を活用して課題解決をサポートする

フォローアップ

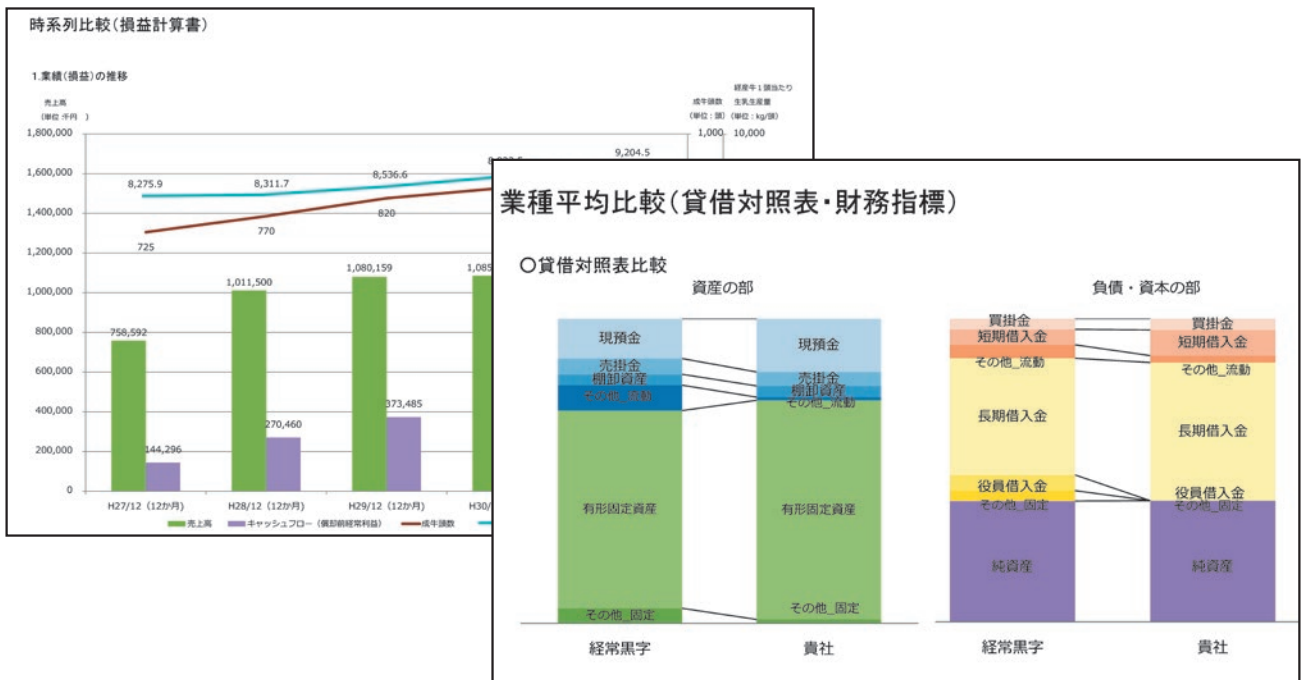
支援実施後の濃密なフォローアップにより、目標達成を支援する

● 財務分析により現状と課題を共有

お客さまにご提供いただいた決算情報をもとに財務状況を分析し、農林水産事業の持つ同業他社の経営指標と比較することで、お客さまの強みや経営課題を見える化し、お客さまと共有しています。

コンサルティング融資活動の推進

(財務診断イメージ)

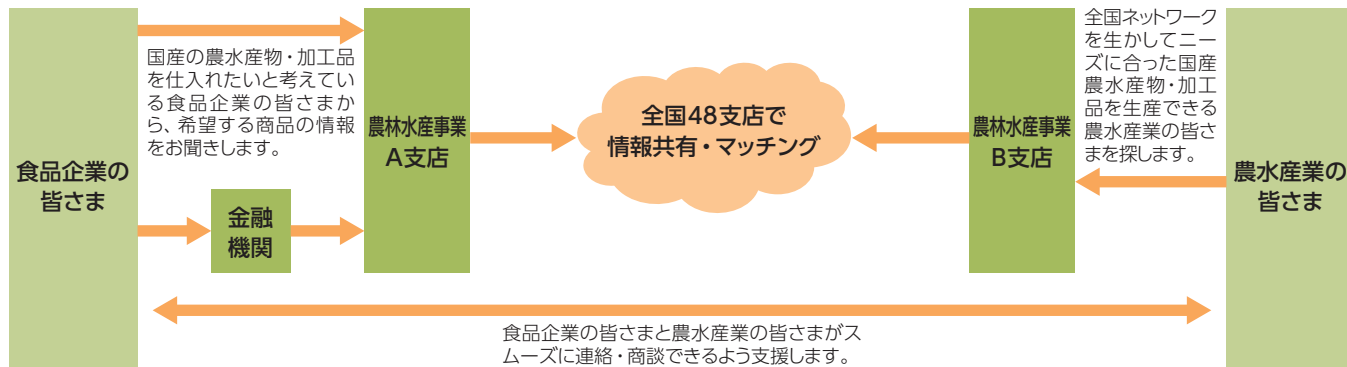


販路開拓・拡大を支援しています

● 全国ネットワークを活用したマッチング支援を行っています

農林水産事業では、全国48の支店網を生かし、食品企業の皆さまの国産農水産物を「買いたい」ニーズと、農水産業の皆さまの「売りたい」ニーズをマッチングさせ、お客さま同士を都道府県域を越えてお引き合わせしています。

お客さまの魅力的な商品開発やお取扱い商品の充実に役立てていただいています。



広域の連携を見据えた意見交換会を実施

A県の稲作農家の間では、昨今の主食用米の需要低下により、主食用米以外の作物への転換が課題となっています。具体的には飼料生産や稲わらの有効活用などの取組みが考えられますが、A県には畜産農家が少ないため、県内における飼料や稲わらの需要が乏しいことが障壁となり、転換は進んでいませんでした。

一方、A県に隣接するB県では地域のブランド牛生産農家をはじめとした畜産農家が一定数あり、それらの農家では、昨今の飼料高騰を背景に、安定した粗飼料等の調達先の確保が喫緊の課題となっていました。

そこで農林水産事業はA県内の稲作農家とB県内の畜産農家をオンラインで仲介し、連携に係る意見交換会を実施。それぞれの抱える課題の共有や、飼料作物の取引条件、堆肥の運搬方法など、活発な意見交換が行われました。



オンライン意見交換会の様子

生乳の消費拡大を支援するためのイベントを開催

昨今、コロナ禍で生乳の需要が大きく減少したことによる生乳余剰問題や、原油価格・物価高騰などを受け、酪農業界は厳しい状況に直面しています。

そのような中、農林水産事業は、十勝・根釧地域の魅力発信や生乳の消費拡大を支援するためのイベントを企画。生産現場からは距離のある消費地で開催することで、酪農業界の現状を知ってもらうとともに、乳製品の美味しさを知ってもらうと、『十勝・根釧から直送 MILKマルシェ』を大阪市内の商業施設で実施しました。

マルシェでは、18社の酪農家などが約60種類の商品を出品。十勝・根釧地域の牛乳・乳製品や、牛乳を使用したスイーツを販売しました。来場者の中には、開催期間内に複数回購入された方もおり、酪農家への応援と、消費地へ向けた十勝・根釧地域の魅力PRにつながりました。



関西圏の消費者に十勝・根釧地域の生乳・乳製品をPR

● 外部ネットワークと連携し海外展開などの支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)などの外部の専門機関と連携しています。

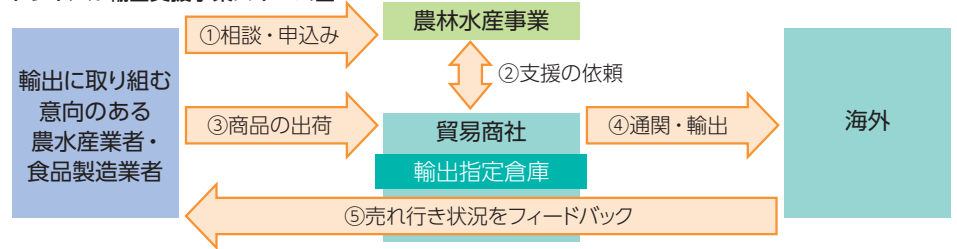
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。JETROは、情報・スキル支援、商談機会提供、海外バイヤー開拓により農林水産物及び食品の輸出を支援しています。

また、農林水産事業では、国内外の貿易商社と提携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまを支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



トライアル輸出支援事業^(注)の実績

令和4年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品製造業者に対して、貿易商社と提携し、29件の試験的な輸出(トライアル輸出)を支援しました。

国・地域別では台湾9件、マカオ7件、香港6件、ドイツ4件、シンガポール1件、スペイン1件、米国1件となりました。

輸出品目別では、農産物12件(ゴボウ、枝豆、アスパラガスなど)、加工品17件(梅酒、ワイン、和菓子など)となりました。

(注)取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農林水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

トライアル輸出支援事業の主な支援実績

輸出国・地域	令和2年度 支援件数	3年度 支援件数	4年度 支援件数	品目(令和4年度実績)
台湾	3件	6件	9件	シャインマスカット、米、トマトジュース、ゆず果皮 など
マカオ	6件	15件	7件	イチゴ、ミニトマト、きのこ加工品、ワイン など
香港	9件	1件	6件	ゴボウ茶、ハム、ソーセージ など
ドイツ	4件	6件	4件	白ネギ、和菓子、枝豆 など
シンガポール	7件	1件	1件	アスパラガス
その他	6件	2件	2件	梅酒 など
計	35件	31件	29件	

事業承継を支援しています

農林水産事業ではお客さまの事業承継に係る課題に対し、事業承継の形態や段階に応じた情報提供、外部専門家や関係機関などの紹介・派遣、資金の供給などによる支援に取り組んでいます。

また、農林水産業の経営資源が円滑に次世代に承継されていくよう、農林水産分野におけるM&Aなどに係る情報収集や支援を強化し、お客さまの事業承継支援に取り組んでいます。

新規就農者が後継者不在の米麦経営を第三者承継

妻の実家が農業を営むAさんは、農業の担い手が高齢化し減少する中で、「農業には自分の活躍の場がある」と考え、脱サラして義父母の農作業を手伝っていました。そのような中、同じ市内に住む米麦農家Bさんと出会い意気投合。自身の他に労働力のないBさんは、自作のユニークな農機具で作業の効率化を図るなど、工夫しながら農業を続けてきましたが、高齢で身内に後継者がいないことから、Aさんへの事業承継を検討。経営を引き継いでもらうことを前提に、Aさんを研修生として経営に参画させました。AさんはBさんのもとで農業経営を学び、3年後に就農しました。

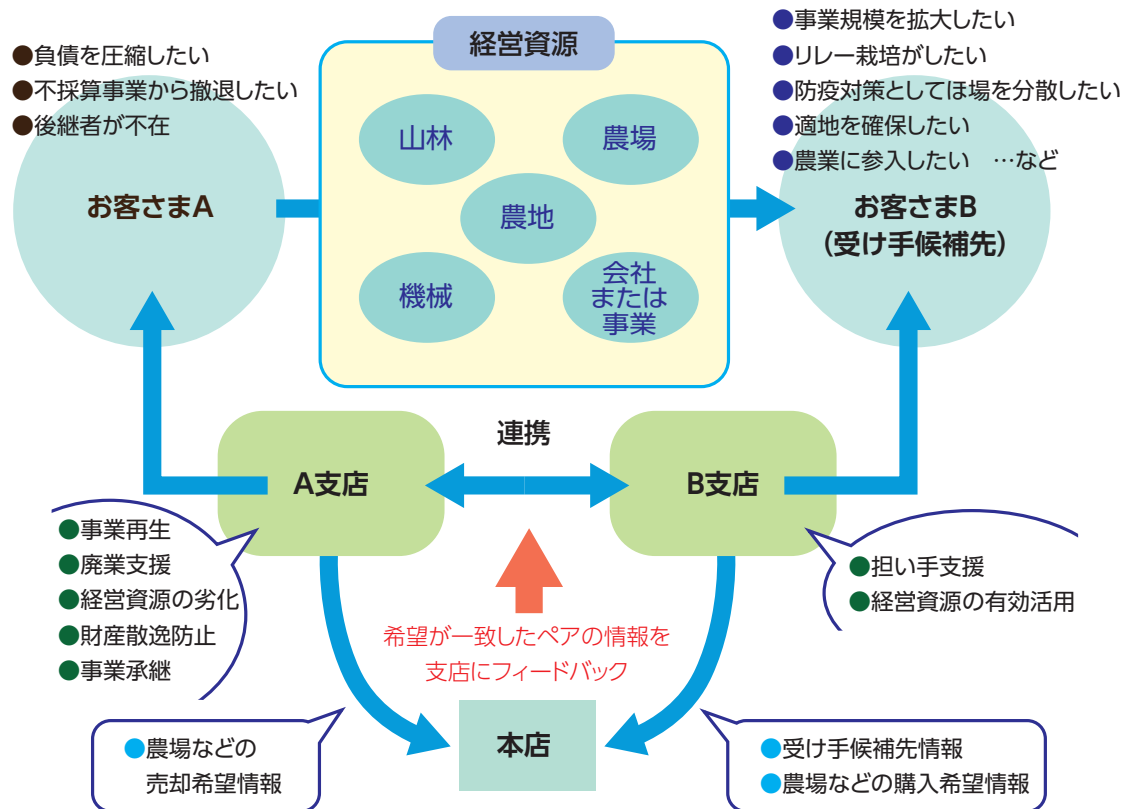
農林水産事業はAさんに対し、行政やJAグループ、税理士とも連携して、トラクターなど承継する機械の購入資金と経営開始時の運転資金を融資し、経営の円滑な立ち上がりを支援しました。



事業承継したAさんとBさん

経営資源マッチングに取り組んでいます

農林水産業の経営資源を円滑に承継することを目的に、外部専門家などと連携し「経営資源マッチング」に取り組んでいます。



第三者による農地の承継を支援

全国的な柑橘生産地として知られるA県で、温州みかんを中心に柑橘類の生産・販売を行うB社は、地域ブランドの柑橘における自社のシェアを高めるべく、規模拡大のための農地を探していました。

そのような中、県内で同じく柑橘生産を営むC社から、「事業継続を断念するため農地を売却できる先を探している」との相談が農林水産事業に寄せられました。

農林水産事業は相談当初から市の農業委員会と連携を図り、B社をC社に紹介。両社による交渉の結果、売買が成立し、スムーズに承継することができました。



B社が承継したみかん畑

事業再生支援に取り組んでいます

地域の農林水産業の維持発展に不可欠な、お客さまの事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

具体的には、メインバンクなどの民間金融機関や外部専門家と連携して、お客さまとの丁寧なコミュニケーションを通じて経営改善計画の策定を支援し、計画実行後の経営相談やフォローアップにも継続して取り組んでいます。特に、農業者の事業再生支援については、農業経営アドバイザーによる計画策定支援、農林水産事業独自のネットワークを活用した事業承継支援、生産技術の外部専門家と連携したコンサルティングなど、農業の特性を踏まえた支援活動を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症のほか、地震、台風、津波などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの被害・影響を受けたお客さまのご相談に対し、関係機関と連携し、迅速かつきめ細かな対応を行い、経営再建・復興支援に取り組んでいます。

お客様の伴走支援に必要な専門性を有する人材の育成・情報提供を行っています

●農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「一次産業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家からアドバイスが欲しい」という農林漁業者の要望を受けて、経営への総合的かつ的確なアドバイスを実践できる人材を育成するために農・林・水産業経営アドバイザー制度を運営しています。

税理士や中小企業診断士、民間金融機関の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動を行っているほか、各都道府県に農業経営アドバイザー連絡協議会を設立し、会員相互の情報交換・スキルアップや農業関係団体などとの連携強化を通じて、アドバイザー活動の推進を図っています。

農・林・水産業経営アドバイザー資格保有者の内訳（令和5年3月末時点）

	農業経営 アドバイザー	うち上級農業経営 アドバイザー	林業経営 アドバイザー	水産業経営 アドバイザー
民間金融機関	2,556	33	35	27
士業（税理士、中小 企業診断士など）	758	24	32	20
その他 （普及指導員など）	804	22	21	14
公庫職員	374	20	53	22
合計	4,492	99	141	83

●会員制インターネットサービスを提供しています

令和3年9月にスタートした日本公庫の会員専用インターネットサービス『日本公庫ダイレクト』は、令和4年12月にサービスをさらに充実させ、現在は、「技術・経営に関するお役立ち情報のご提供」「セミナーの開催案内」「融資に関するお問い合わせの受け付け」「オンラインでの資料受け渡し」、直接お取引のあるお客さまには「お取引状況の照会」「残高証明書や償還予定表のオンライン発行」のサービスも提供しています。

『日本公庫ダイレクト』の会員登録をご検討ください。

会員登録はこちらから→



コンサルティング融資活動の推進

お客さまや関係機関に情報提供しています

機関誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

●AFCフォーラム

農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営を紹介するオピニオン誌です。

●アグリ・フードサポート

お客さまに役立つ情報を紹介する冊子です。

●各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめ、紹介しています。

●最新技術情報(技術の窓)

国などの農業試験研究機関で活躍した専門家による最新の農業経営・技術に関する情報を紹介しています。

